

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月6日

【四半期会計期間】 第19期 第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社J - オイルミルズ

【英訳名】 J-OIL MILLS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 八馬 史尚

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148 - 7100

【事務連絡者氏名】 財務部長 渡辺 光祐

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148 - 7100

【事務連絡者氏名】 財務部長 渡辺 光祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社J - オイルミルズ 大阪支社
(大阪市北区中之島六丁目2番57号)
株式会社J - オイルミルズ 名古屋支社
(名古屋市中区錦二丁目18番19号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第 2 四半期 連結累計期間	第19期 第 2 四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日	自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日	自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日
売上高	(百万円)	90,520	78,321	178,196
経常利益	(百万円)	4,407	2,950	7,302
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,234	2,122	5,203
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,775	2,807	4,080
純資産額	(百万円)	88,932	91,656	89,683
総資産額	(百万円)	144,233	155,566	147,541
1 株当たり四半期(当期)純利益	(円)	196.51	128.96	316.21
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.6	58.7	60.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,315	487	14,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,930	2,156	4,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,005	13,452	4,396
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,788	20,184	8,396

回次		第18期 第 2 四半期 連結会計期間	第19期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年 7 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日	自 2020年 7 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日
1 株当たり四半期純利益	(円)	86.69	80.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭用商品の需要が増加する一方、主に外食向けを含む業務用商品の需要減退により売上高は減収となりました。このような状況のなか、原料調達コストが良化したこと、高付加価値品の更なる拡売に加え、経費の抑制などに取り組みましたが、営業利益は減益となりました。また、特別利益では投資有価証券の売却益の計上、東北の物流拠点で発生した火災による受取損害賠償金を特別利益へ計上し、同火災による災害損失を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、売上高783億21百万円（前年同四半期比13.5%減）、営業利益27億94百万円（前年同四半期比33.2%減）、経常利益29億50百万円（前年同四半期比33.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益21億22百万円（前年同四半期比34.4%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

(油脂事業)

油脂事業環境につきましては、主原料である大豆相場は、新型コロナウイルス感染拡大懸念や南米の豊作観測から、4月に1ブッシェル当たり8米ドル前半まで下落しました。その後は中国による米国産大豆の買付が継続したこと、米国産地の乾燥による作柄悪化懸念や中国による米国産大豆の大量成約を受けて投機筋の買いが加速し10米ドル前半まで上昇しました。菜種相場は、原油価格や大豆相場の下落に連れ安となり、4月に1トン当たり450加ドル付近まで下落しました。その後は原油価格の回復や大豆相場や植物油価格の上昇などを受けて強基調が続き、9月には530加ドル付近まで上昇しました。為替相場は、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念と経済活動再開に伴う景気回復期待が交錯する中、1米ドル104円前半から109円台後半のレンジでの推移となりました。なお、搾油原料の買付けは直前の四半期末までに完了しており、相場変動と業績に3ヶ月程度のタイムラグが生じます。当第2四半期の原料コストは、前年同四半期と比較して低下しています。

油脂部門においては、家庭用油脂は、新型コロナウイルス感染症の影響により家庭内調理の機会が増加したことで需要が拡大し、売上高は堅調に推移しました。キャノーラ油、ごま油の売上高は前年同四半期をやや上回り、オリーブオイルは新規購入者を含めた購入率の上昇により小容量品種が大きく伸長しましたが、売上高は前年同四半期をやや下回りました。健康価値の高い、「健康サララ[®]」、えごま油・アマニ油、こめ油などの高付加価値品の売上高は好調に推移しました。業務用油脂は、需要は徐々に回復基調にありますが、第1四半期に新型コロナウイルス感染症の感染リスク懸念、外出自粛等を背景に需要が大きく減退したため、販売数量は前年同四半期を下回りました。外食店においては、デリバリー・テイクアウト需要の拡大や、衛生管理の徹底による調理現場での作業負担増など、同感染症の影響による変化に対応すべく経営努力を重ねられています。こうしたニーズにお応えすべく、当社といたしましても、「ごはんのための米油」や「麺のための油」、「J-OILPRO[®]」など、経時劣化を抑制する製品やオペレーション改善に寄与する製品の提案を進めるとともに、長く使えるフライ油「長調得徳[®]」の提案を強化いたしました。

油糧部門においては、大豆ミールの販売数量は新型コロナウイルス感染症の影響により搾油量が減少したこともあり前年同四半期を大きく下回りました。販売価格は前年同四半期比で4～5月のシカゴ相場が安値、為替相場も円高水準で推移したことから前年同四半期をわずかに下回りました。菜種ミールの販売数量は前年同四半期を下回り、販売価格は大豆ミール価格の低下により前年同四半期を下回りました。この結果、油糧部門の売上高は前年同四半期を大きく下回りました。

以上の結果、当事業は売上高658億61百万円（前年同四半期比14.1%減）、セグメント利益27億47百万円（前年同四半期比24.8%減）となりました。

(油脂加工品事業)

マーガリン部門においては、家庭用は新型コロナウイルス感染症の影響による家庭内調理の機会の増加による市場の拡大に加え、ラーマブランド全品を対象とした消費者キャンペーン(4~8月にかけて実施)や、主力製品の「ラーマバターの風味」の増量キャンペーン等の施策の実施もあり、売上高は前年同四半期をやや上回りました。業務用では主力製品のグランマスターブランドにアイルランド産発酵バターを20%配合した「グランマスター®アイリッシュ」を加え、アイルランド産発酵バター配合製品のラインナップを拡充させて高付加価値製品の拡販に努めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大によるインバウンド需要の低下、外出自粛の影響を受けて、販売数量、売上高はともに前年同四半期を下回る結果となりました。

粉末油脂部門においては、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、当社が受託している粉末油脂の需要は堅調に推移しましたが、工場稼働日数の減少を補えず販売数量、売上高はともに前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当事業は売上高58億70百万円(前年同四半期比8.1%減)、販売不振ならびにこれに伴う在庫処分の増加によりセグメント損失2億82百万円(前年同四半期はセグメント損失1億26百万円)となりました。

(食品・ファイン事業)

スターチ部門においては、コーンスターチは食品用途および工業用途ともに不採算品の改善と拡販に継続して取り組み、売上高は前年同四半期を上回り、順調に推移しました。食品用加工澱粉は業務用向け出荷が回復せず、売上高は前年同四半期をやや下回りました。高付加価値品である「ネオトラスト®」は品質・食感改良材として中食・外食向けに採用が継続して増加しており、加え海外からの引合いも増加しました。

ファイン部門においては、機能性素材は新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であり、売上高は前年同四半期を僅かに上回りました。一方で、大豆たんぱくをベースとしたシート状調理素材SOYシートは依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、第1四半期からは回復傾向にあるものの主要販売先である北米をはじめとする海外各地の外食店の営業制限が継続しており、売上高は前年同四半期を大きく下回りました。

ケミカル部門においては、2019年10月の消費税増税前の駆け込み需要反動と新型コロナウイルス感染症の影響により新設住宅着工戸数が前年同四半期を下回り、主たる需要家である木質建材産業の業績も同様に推移し、売上高は前年同四半期を大きく下回りました。

以上の結果、当事業は売上高61億円(前年同四半期比10.1%減)、セグメント利益2億33百万円(前年同四半期比56.0%減)となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、売上高4億89百万円(前年同四半期比29.2%減)、セグメント利益97百万円(前年同四半期比22.9%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ80億25百万円増加し、1,555億66百万円となりました。主な増加は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した安定的な運転資金確保のための見合いとして現金及び預金が118億22百万円であります。主な減少は、受取手形及び売掛金が36億42百万円、有形固定資産が12億23百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ60億53百万円増加し、639億10百万円となりました。主な増加は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した安定的な運転資金確保のための短期借入金が150億円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金が28億26百万円、未払法人税等が15億93百万円、流動負債その他が37億97百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ19億72百万円増加し、916億56百万円となり、自己資本比率は58.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間末と比べ173億96百万円増加し、201億84百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ48億27百万円減少し、4億87百万円となりました。この主な要因は、法人税等の支払額が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ17億73百万円増加し、21億56百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ144億57百万円増加し、134億52百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加したことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億40百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,754,223	16,754,223	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,754,223	16,754,223		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		16,754,223		10,000		32,393

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋 1 - 15 - 1	4,526	27.15
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	2,087	12.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	831	4.99
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	554	3.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	414	2.49
J-オイルミルズ取引先持株会	東京都中央区明石町 8 - 1	332	2.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	271	1.63
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 2	270	1.62
DFA INTL SMALL CA P VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, B EE CAVE ROAD BUILDIN G ONE AUSTIN TX 78746 U S (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	244	1.47
株式会社日本カストディ銀行(信 託口9)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	227	1.37
計		9,761	58.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,500		
	(相互保有株式) 普通株式 1,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,601,300	166,013	
単元未満株式	普通株式 68,623		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,754,223		
総株主の議決権		166,013	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)、株主名簿上は豊産商事株式会社(現株式会社J-ウィズ)名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式が174,900株(議決権1,749個 議決権不行使)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株、相互保有株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社J-オイルミルズ	東京都中央区明石町8-1	82,500		82,500	0.49
(相互保有株式) 太田油脂株式会社	愛知県岡崎市福岡町下荒追28	1,800		1,800	0.01
計		84,300		84,300	0.50

(注) 株式給付信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,429	20,251
受取手形及び売掛金	33,954	30,311
商品及び製品	12,959	13,990
原材料及び貯蔵品	15,800	15,281
その他	2,765	2,275
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	73,908	82,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,232	13,876
機械装置及び運搬具（純額）	19,971	19,550
土地	19,250	19,240
リース資産（純額）	1,704	1,617
建設仮勘定	787	395
その他（純額）	746	787
有形固定資産合計	56,692	55,468
無形固定資産	1,467	1,306
投資その他の資産		
投資有価証券	14,145	15,323
退職給付に係る資産	485	542
繰延税金資産	195	210
その他	715	676
貸倒引当金	122	122
投資その他の資産合計	15,419	16,630
固定資産合計	73,579	73,406
繰延資産	52	48
資産合計	147,541	155,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,441	9,615
短期借入金	-	15,000
1年内返済予定の長期借入金	600	200
未払法人税等	2,420	826
未払消費税等	368	83
賞与引当金	1,248	979
役員賞与引当金	71	36
その他	13,054	9,256
流動負債合計	30,205	35,998
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	6,340	6,140
リース債務	1,497	1,416
繰延税金負債	986	1,561
役員退職慰労引当金	17	-
役員株式給付引当金	197	228
環境対策引当金	79	73
退職給付に係る負債	3,574	3,618
長期預り敷金保証金	2,297	2,272
その他	660	601
固定負債合計	27,651	27,911
負債合計	57,857	63,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	45,335	46,623
自己株式	1,085	1,086
株主資本合計	85,882	87,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,787	4,543
繰延ヘッジ損益	93	22
為替換算調整勘定	31	35
退職給付に係る調整累計額	454	420
その他の包括利益累計額合計	3,458	4,136
非支配株主持分	342	349
純資産合計	89,683	91,656
負債純資産合計	147,541	155,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	90,520	78,321
売上原価	71,996	62,100
売上総利益	18,524	16,220
販売費及び一般管理費	14,339	13,425
営業利益	4,184	2,794
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	115	122
持分法による投資利益	113	104
受取賃貸料	74	87
雑収入	41	74
営業外収益合計	346	388
営業外費用		
支払利息	43	88
支払手数料	11	35
減価償却費	50	59
雑支出	19	49
営業外費用合計	123	232
経常利益	4,407	2,950
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	16	91
受取保険金	652	-
受取損害賠償金	-	221
特別利益合計	669	313
特別損失		
固定資産除却損	80	58
減損損失	120	9
投資有価証券評価損	-	0
リース解約損	-	11
製品回収関連損失	140	-
災害による損失	-	129
特別損失合計	340	209
税金等調整前四半期純利益	4,735	3,053
法人税、住民税及び事業税	1,465	682
法人税等調整額	32	245
法人税等合計	1,498	927
四半期純利益	3,237	2,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,234	2,122

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	3,237	2,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	509	750
繰延ヘッジ損益	23	115
為替換算調整勘定	1	8
退職給付に係る調整額	18	33
持分法適用会社に対する持分相当額	3	5
その他の包括利益合計	462	681
四半期包括利益	2,775	2,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,770	2,799
非支配株主に係る四半期包括利益	4	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,735	3,053
減価償却費	2,536	2,459
のれん償却額	-	5
減損損失	120	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	91	92
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	36	56
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	33	13
賞与引当金の増減額(は減少)	51	269
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	34
受取利息及び受取配当金	116	122
支払利息	43	88
持分法による投資損益(は益)	113	104
固定資産売却損益(は益)	0	-
投資有価証券売却損益(は益)	16	91
受取保険金	652	-
受取損害賠償金	-	221
固定資産除却損	80	58
製品回収関連損失	140	-
災害損失	-	129
売上債権の増減額(は増加)	4,776	3,643
たな卸資産の増減額(は増加)	2,700	641
仕入債務の増減額(は減少)	1,152	2,826
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	1,899	2,755
未払消費税等の増減額(は減少)	1,464	385
その他	708	528
小計	5,049	2,571
利息及び配当金の受取額	140	144
保険金の受取額	652	-
補助金の受取額	13	13
利息の支払額	43	40
製品回収関連損失の支払額	138	0
災害損失の支払額	96	62
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	263	2,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,315	487

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,419	2,015
有形固定資産の売却による収入	1	-
有形固定資産の除却による支出	255	134
無形固定資産の取得による支出	256	75
投資有価証券の取得による支出	11	11
投資有価証券の売却による収入	25	112
短期貸付金の増減額(は増加)	5	0
長期貸付けによる支出	1	-
長期貸付金の回収による収入	1	1
定期預金の増減額(は増加)	17	33
会員権の取得による支出	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,930	2,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150	15,000
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	200	600
リース債務の返済による支出	103	103
自己株式の純増減額(は増加)	1	0
配当金の支払額	750	843
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,005	13,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	380	11,788
現金及び現金同等物の期首残高	2,407	8,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,788	20,184

【注記事項】

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。）を対象に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付されます。なお、信託内の当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間698百万円、174,900株であります。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する重要な会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越約定に係る債務保証	5百万円	4百万円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
貸出コミットメントラインの総額	20,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000百万円	40,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
製品発送費	5,692百万円	5,314百万円
販売促進費	1,284	1,062
広告費	536	358
給与手当	2,225	2,351
退職給付費用	191	190
役員株式給付引当金繰入額	32	30
賞与引当金繰入額	529	573
役員賞与引当金繰入額	20	36
貸倒引当金繰入額	1	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
現金及び預金	2,823百万円	20,251百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	35	66
現金及び現金同等物	2,788百万円	20,184百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6月 26日 定時株主総会	普通株式	750	45.0	2019年 3月 31日	2019年 6月 27日	利益剰余金

(注) 2019年 6月 26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金 7 百万円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 11月 5日 取締役会	普通株式	833	50.0	2019年 9月 30日	2019年 12月 3日	利益剰余金

(注) 2019年 11月 5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金 8 百万円が含まれております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 6月 25日 定時株主総会	普通株式	833	50.0	2020年 3月 31日	2020年 6月 26日	利益剰余金

(注) 2020年 6月 25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金 8 百万円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 11月 4日 取締役会	普通株式	833	50.0	2020年 9月 30日	2020年 12月 2日	利益剰余金

(注) 2020年 11月 4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金 8 百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
	油脂事業	油脂加工品 事業	食品・ファ イン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,656	6,385	6,788	89,829	691	90,520	-	90,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	734	177	43	954	-	954	954	-
計	77,390	6,562	6,831	90,783	691	91,475	954	90,520
セグメント利益又は 損失()	3,654	126	529	4,058	125	4,184	-	4,184

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「油脂事業」セグメントにおいて、配合飼料事業の生産体制の再構築に伴い、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては120百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
	油脂事業	油脂加工品 事業	食品・ファ イン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,861	5,870	6,100	77,831	489	78,321	-	78,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	677	137	23	839	-	839	839	-
計	66,539	6,007	6,123	78,671	489	79,160	839	78,321
セグメント利益又は 損失()	2,747	282	233	2,697	97	2,794	-	2,794

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	196円51銭	128円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,234	2,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,234	2,122
普通株式の期中平均株式数(株)	16,457,096	16,456,293

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結累計期間174,900株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当決議

第19期(2020年 4 月 1 日から2021年 3 月31日まで)中間配当について、2020年11月 4 日開催の取締役会において、2020年 9 月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	833百万円
1 株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月 2 日

(2) 重要な訴訟事件等

段ボール用のでん粉の取引に関する独占禁止法(同法第 3 条 後段: 不当な取引制限の禁止)違反にかかる排除措置命令および課徴金納付命令について、当社の審判請求を棄却した2019年9月30日付公正取引委員会審決を不服として、東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起した訴訟で、東京高等裁判所は、2020年 9 月25日、本件請求を棄却する判決を言い渡しました。

当社では判決の内容を慎重に精査し、検討しました結果、審決取消請求の棄却判決を不服として、最高裁判所に上告及び上告受理申立てを行う事を決定いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

株式会社J - オイルミルズ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J - オイルミルズの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J - オイルミルズ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。